

2022年度 事業報告の概要

2023年9月21日
日本商工会議所



日本商工会議所創立100周年記念式典・事業を実施

○創立100周年を迎え、「日本商工会議所創立100周年記念式典」を挙行政（9月）。
 コロナ禍での厳しい入場制限を行う中でも、天皇陛下のご臨席を賜り、岸田内閣
 総理大臣をはじめとする来賓、全国商工会議所の役員など約1,100名に参加いただ
 いた。式典では、前日の議員総会で決議した、未来に向けた商工会議所の活動指
 針「宣言～地域とともに、未来を創る～」を公表した。



天皇陛下ご臨席のもと式典を挙行政



三村会頭(当時)
の式辞



お言葉を述べられる
天皇陛下



岸田内閣総理大臣
の祝辞



「宣言 ~地域とともに、未来を創る~」

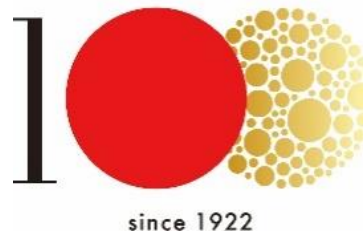
日本商工会議所創立100周年記念式典・事業を実施

- 三村会頭（当時）のほか、ファーストリテイリングの柳井会長やオプティムの菅谷社長、青山学院大学陸上競技部の原監督などを講師に迎え、オンライン講演会を5回開催した（視聴回数：延べ約20,000回）。
- 記念事業として、商工会議所の活動やあゆみ、全国の商工会議所からのメッセージなどを掲載した特設サイト、記念誌や商工会議所PR動画の制作、シンポジウムの開催などを行った。



創立100周年記念特設サイト
 （小林会頭（当時特別顧問）と三村会頭（当時）の特別対談）

地域とともに、未来を創る



ロゴマークとスローガン

ロゴマークは、「100」をベースに、中央の円で日の丸を、右の円で地域で輝きを放つ中小企業を表現。地域の企業一社一社の団結が日本経済を支えていることを表した。
 スローガンは、全国515商工会議所、全会員企業とともに、未来に向かって歩みを進めるとの決意を込めた。



商工会議所
 PR動画

小林会頭による新体制のスタート

- 臨時会員総会において、第20代会頭に小林健会頭を選任（11月）。小林会頭は、会頭就任にあたり、「日本再生・変革に挑む」をスローガンに掲げ、変革の連鎖によって日本再生を成し遂げていくと所信を述べた。
- 小林会頭が会頭就任直後から、全副会頭商工会議所（11か所）をはじめ、各地を訪問。副会頭との懇談や現地視察等を行った。
- 小林会頭と日本YEGの歴代会長による座談会を開催（2月）。未来の商工会議所を担う若手経営者との意見交換を行った。



臨時会員総会で所信を表明する小林会頭



会頭事務引継式
(左:小林会頭 右:三村名誉会頭)



小林会頭と日本YEGの歴代会長との座談会



副会頭商工会議所訪問で現地企業を視察する小林会頭
(左:高松、右:札幌)



I. 新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援

1. 感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立に向けた政策提言

○コロナマインドや将来不安の払拭による消費・需要の喚起策、物価高・コスト増の克服に向けた経済対策について、政策要望や国務大臣等との懇談会を通じて、政府・政党に実現を働きかけた。

＜要望の主な実現事項＞

- ・ ガソリン価格や電力料金などのエネルギー価格高騰の負担軽減策
- ・ 価格転嫁対策のさらなる強化
- ・ ワクチンの計画的接種の促進や医療提供体制整備
- ・ マスク着用の緩和等のメリハリのある感染対策
- ・ コロナの感染症法上の5類相当への見直し



後藤経済再生担当大臣、西村経済産業大臣と会談する小林会頭(11月、12月)

2. 経済的苦境にある中小企業の事業継続に向けた支援

○各地商工会議所が長引くコロナ禍で困窮する事業者支援を行うにあたり、必要な中小企業支援施策の情報や補助金の活用事例等を提供するなど、各地商工会議所の活動をサポートした。

＜各地商工会議所の事業者への新型コロナウイルス対応支援実績＞

- ・ 巡回訪問・窓口相談（電話・オンラインを含む）：約176,000件
- ・ 相談会・講習会の開催：約6,000回（43,800者が参加）

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

1. デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革への支援

○IT関連企業や専門家などと連携し、中小企業のデジタル化に資する研修プログラム「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」を各地商工会議所に提供。セミナーなどに約180回活用された。



デジタル化支援メニューを活用したセミナーの様子

○「令和5年度税制改正に関する意見」（9月）をとりまとめ、2022年度末で期限切れとなる租税特別措置の延長・拡充などを政府・政党に働きかけ、中小企業のビジネス変革を後押しした。

<主な実現事項>

- ・ 中小企業向け設備投資減税の延長（2年）
- ・ 研究開発税制の延長（3年）・拡充 など

○2023年10月から導入される消費税インボイス制度について、事業者の混乱を防止するため、チラシや小冊子（45万部）の作成・配布、解説動画の配信などを通じて同制度への対応を促した。



令和5年度税制改正に対応したインボイス制度対策冊子

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

2. 大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄関係の構築の推進

- 小林会頭の呼びかけにより、日本経済団体連合会、経済同友会との3団体連名の共同要請「『パートナーシップ構築宣言』の実効性向上に向けて」をとりまとめた（1月）。経営者自らが先頭に立って、宣言内容の実行と社内や取引先への周知・徹底を図ることで宣言の実効性向上に万全を期するよう、会員企業に要請した。
- 新しい資本主義実現会議などでの小林会頭や三村会頭（当時）の働きかけにより、パートナーシップ構築宣言の宣言数は、2022年度末に2万社（2021年度末：約7千社）を超えた。
埼玉県商工会議所連合会ほか11団体と埼玉県との「価格転嫁の円滑化に関する協定」の締結や北海道における同宣言の普及促進会議の開催など、同宣言の趣旨への理解が全国的に進んだ。こうした働きかけにより、価格転嫁に向けた協議ができた企業は約8割となった（2023年4月LOBO調査・2月調査から5.2ポイント上昇）。



新しい資本主義実現会議に出席する小林会頭

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

3. 経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取り組む 中小企業の支援

- 「最低賃金に関する要望」（4月）をとりまとめ、中小企業の経営実態を反映した政府方針の決定や、明確な根拠のもとで納得感のある水準での決定を政府・政党に求めた。また、地方最低賃金審議会委員との懇談会（商工会議所関係委員24名が対象）を開催し、日商の主張を共有するなど各地商工会議所との連携を図った。

<主な実現事項>

- ・法に定める三要素（生計費、賃金、賃金支払能力）に基づく明確なデータによる検討など審議プロセスの適正化

※最低賃金の改訂結果については、生計費に対する物価上昇が考慮され、全国加重平均額で31円、3.3%の引上げとなった。

- 「雇用・労働政策に関する重点要望」（10月）をとりまとめ、企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充などを政府・政党に働きかけた。

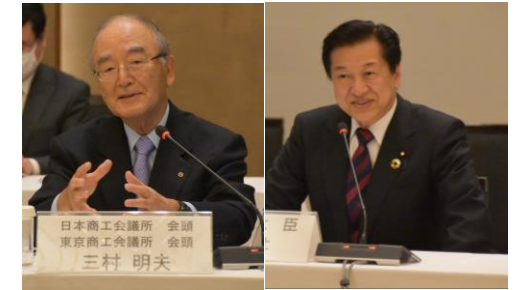
<主な実現事項>

- ・設備投資とともに、賃上げを行った企業に対して費用の一部を助成する「業務改善助成金」の助成率・額の引き上げおよび助成対象経費の拡大 など

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

4. 経済成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の推進

○山口環境大臣との意見交換会（4月）を開催し、カーボンニュートラルに向けた地域・中小企業の現状、「S+3E」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー環境政策の実現を主張した。



意見交換をする三村会頭(当時)
と山口環境大臣

○政府のGX実行会議に小林会頭が委員として参画。
カーボンニュートラルを通じて目指す経済社会の全体像とそこに至る道筋、必要コストなどを中小企業にも分かりやすいように示す必要があることを主張した。



GX実行会議に出席する
小林会頭(右側手前から3番目)

○シンポジウム「みんなで取り組む脱炭素。～2050年カーボンニュートラルを見据えて～」を開催し、395名が参加。2050年カーボンニュートラルに向けた取組みの動向、地域の各主体（中小事業者、金融機関、行政など）が脱炭素に取り組む重要性等について理解を深め、中小企業の取組みを後押しした。

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

5. 多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援

○女性活躍推進取組事例集「Wのキセキ～女性が輝く職場づくり～」を発行。女性活躍推進に積極的に取組み、業績の向上につなげた中小企業の好事例を紹介した。また、連動企画として、シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進 ～Wのキセキ～」(9月)を開催し、約630名が参加した。



女性活躍推進取組事例集



女性活躍推進をテーマとした
シンポジウムの様子

○高校・大学などの教育機関への出前授業(日商検定キャラバン隊)を18都道府県、延べ35校で実施、2,244人が参加した。生徒・学生に対し、検定試験の魅力や社会生活における有用性などを伝え、産業人材の育成に取り組んだ。



検定試験の魅力や有用性を伝える授業

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

6. 海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援

○「地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて」（10月）をとりまとめ、中小企業が海外ビジネスに挑戦するために必要な環境整備や支援策の拡充等を働きかけた。

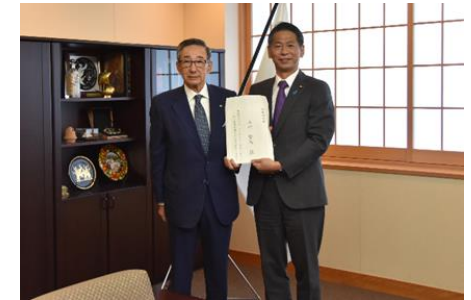
<主な実現事項>

・新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援などを一気通貫で実施する「新規輸出1万者支援プログラム」が開始（2023年8月21日現在、約7,540社が登録）

○中小企業の海外展開を後押しする「海外展開イニシアティブ」の推進に向け、中小企業基盤整備機構と連携した越境EC活用セミナーの開催や、JETROと協力した、輸出に関心のある事業者の掘り起こしを目的とした「輸出促進セミナーパッケージ」の作成により、中小企業の海外展開を支援した。

○RCEP協定の発効により、特定原産地証明書の発給件数は40.8万件（前年度比：33.6%増）となった。発給増に対応するため、新潟、鯖江に発給事務所を新設し、全国28か所での発給となった。

○非特惠原産地証明書の日商オンライン発給システムによる電子発給数は約37,000件となった（2021年度：約12,300件）。



山田外務副大臣(右)に提言書を手交する朝田中小企業輸出投資専門委員長(当時)(左)

Ⅲ. 地域ぐるみの地方創生の推進

1. ポストコロナを見据えた観光の再生

- 「『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見」を齊藤国土交通大臣に手交（4月）し、インバウンド再開を見据えた観光政策の中長期ビジョンの必要性を働きかけかた。
- 「全国商工会議所観光振興大会2022 in えひめ松山」を愛媛県松山市で開催（6月）。同大会は3年ぶりのリアル開催で、全国187商工会議所・商工会議所連合会等から1,554名が参加した（うち573名がオンライン参加）。各地域固有の伝統文化・歴史・自然・産業などの地域資源の磨き上げ、今後の観光振興のあり方等について課題を整理し、解決策を検討した。
- 三村会頭（当時）ほか、観光・インバウンド専門委員会の篠辺委員長（当時）、酒井共同委員長（当時）が「東北絆まつり2022 秋田」を視察（5月）。秋田市の「秋田竿燈まつり」等、華やかなパレードを観覧した。



齊藤国土交通大臣(中央)に要望書を手交する観光・インバウンド専門委員会の篠辺委員長(当時)(右)、酒井共同委員長(当時)(左)



観光振興大会でのパネルディスカッション

Ⅲ. 地域ぐるみの地方創生の推進

2. 民間主導によるまちづくりの取組みの推進



自民党「都市再生促進議員連盟」（5月）で意見を述べる亀井委員長（奥列右）

- 都市再生・中心市街地活性化施策の拡充について、政府・与党会合で意見を主張。地方自治体が作成する都市再生整備計画に対する商工会議所の提案機会拡充が実現した。
- まちづくり・農林水産資源活用専門委員会を会津若松市（福島県）で開催（9月）。各地域におけるまちづくりの課題や状況について活発な意見交換を行った。

3. 地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取組みへの支援

- 「feel NIPPON」共同展示商談会（9月、2月）の開催を通じ、各地商工会議所や小規模事業者等の販路開拓を支援。商談数約4,000件、年間受注見込みは約1億8千万円となった。
- 中小企業向けのクラウドファンディング活用方法や成功のポイント、実際に商工会議所が支援に携わった事例を紹介した「はじめてのクラウドファンディング活用のでびき」を制作し、全国に2万4千部を配布。事業者の資金調達や事業への共感・賛同の輪を広げる活動を支援した。



クラウドファンディングの活用方法等をまとめた冊子

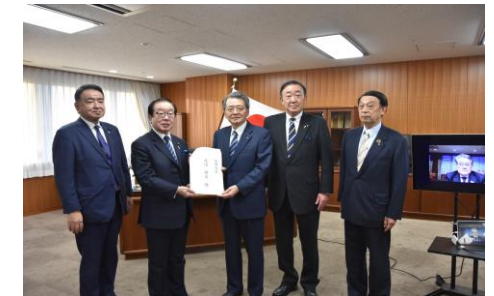
Ⅲ. 地域ぐるみの地方創生の推進

4. 国土強靱化に資する地域経済社会の基盤整備、震災復興、福島再生への継続的な支援

- 被災地商工会議所や地元事業者を訪問。被災地の要望事項を踏まえ、「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望」をとりまとめ、小林会頭から渡辺復興大臣に手交（3月）した。

<主な要望事項>

- ・ALPS処理水の海洋放出への的確な対応・風評対策の徹底
- ・産業集積への支援、観光振興、インフラ整備の推進
- ・原子力災害への克服 等



渡辺復興大臣（左から二番目）に要望書を手交する小林会頭（中央）

- 「次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見」（2月）をとりまとめ、関係省庁に提出。「国土の強靱化」や「サステナブルな暮らしの場を創出する地域の拠点・環境づくり」の重要性等について提言した。
- 社会資本整備専門委員会を帯広市（北海道）で開催（8月）。地域公共交通の課題等について意見交換をするとともに、MaaSの取組みなどを視察した。

5. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

- 大阪・関西万博（2025年）、横浜園芸博（2027年）について、関連イベントへの後援やSNS等を活用した広報活動を展開し、機運醸成に努めた。

IV. 新たな時代の商工会議所へ

1. 各地商工会議所とのネットワーク強化、スマートCCIの推進

- 役職員が各地商工会議所の周年式典やブロック懇談会等に参加。ブロック懇談会では、体験型観光や次世代モビリティの活用など各地域の特徴的な地方創生への取組みを共有した。
- 3年ぶりに夏季政策懇談会（7月）を開催。直面する政策課題に関する商工会議所の基本的な考え方についての討議・共有のほか、地方創生に向けた先進事例を通じた対応ノウハウの共有・横展開を図った。
- 商工会議所業務のデジタル化を図るスマートCCIを推進するため、Google Workspaceの具体的な操作方法を学ぶ、各地商工会議所職員向け研修会をオンライン形式で開催し、107商工会議所から、160名が受講。商工会議所業務におけるデジタル化を支援した。



関西ブロック懇談会の様子



各地商工会議所の役職員と交流する小林会頭

IV. 新たな時代の商工会議所へ

2. 活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス強化

- 日商公式サイトにおいて、全515商工会議所が取り組む中小企業振興や地域活性化等に関するニュース記事、約1,400本（前年比131%）を配信した。
- 「SNSマーケティング力の向上」「国内向けプレスリリース作成方法」などをテーマとしたオンラインセミナーを、YouTubeを活用し配信した。

3. 事業拡大を通じた商工会議所の組織強化の取り組み

- 全商女性連は、「第54回全国商工会議所女性会連合会福島全国大会」（10月・福島）を開催。319女性会から2,393名が参加した。また、第21回女性起業家大賞において、17名を表彰した。
- 日本YEGは、「第42回全国大会 美の国あきた大会」（2月・秋田）を開催。410青年部から6,735名が参加した。
- 日本YEG役員が岸田内閣総理大臣、萩生田経済産業大臣（当時）を訪問。若手経営者の活動をアピールした。
- 自然災害や新型コロナによる事業休業リスク等を対象とするビジネス総合保険が前年度比約7%増となるなど日商保険の加入者数が増加した。



全国大会で挨拶する
市瀬会長（当時）



次年度大会へ大会旗を伝達する
西村会長（左から2番目）